

令和5年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第 59 号
令和 6 年 8 月 8 日

磐田市長 草 地 博 昭 様

磐田市監査委員	中 野 純
同	東 功 一
同	加 藤 文 重

令和 5 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
	(1) 審査の結果	1
	(2) 意見	2
5	一般会計及び特別会計の決算概要	3
	(1) 一般会計	5
	ア. 歳入	5
	イ. 歳出	12
	(2) 特別会計	21
	ア. 駐車場事業特別会計	22
	イ. 国民健康保険事業特別会計	23
	ウ. 後期高齢者医療事業特別会計	25
	エ. 介護保険事業特別会計	26
	オ. 広瀬財産区特別会計	27
	カ. 岩室財産区特別会計	27
	キ. 虫生財産区特別会計	27
	ク. 万瀬財産区特別会計	28
6	実質収支に関する調書	29
7	財産に関する調書	29
8	基金運用状況	30
付表	各種会計歳出性質別分類表	32

注記

数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率は、百分率（％）を示しており、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

令和5年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

《一般会計》

令和5年度 磐田市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和5年度 磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岩室財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度 虫生財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基金》

令和5年度 磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年8月8日まで

3 審査の方法

市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2) 意見

令和5年度の日本経済については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたこともあり、コロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調を取り戻している。しかし、個人消費は持ち直しているものの、物価上昇に賃金の上昇が追いついておらず、内需は力強さを欠いている。今後、本格的にデフレから脱却し、持続的な回復を継続できるか重要な局面を迎えている。

このような中で本市の予算規模は、一般会計と特別会計を合わせて前年度より3,540,872千円増加し107,946,541千円となった。

歳入面については、一般会計の歳入決算額が前年度比3,613,124千円、5.1%の増加となった。これは主に、市債が1,578,051千円、市税が1,274,030千円増加したことによるものである。

歳出面については、一般会計の歳出決算額が前年度比4,301,027千円、6.5%の増加となった。これは主に、総務費が2,371,916千円、民生費が1,423,479千円増加したことによるものである。

また、財政調整基金の基金残高は8,322,253千円で311,523千円の増加となった。令和8年度末の財政健全化目標値の達成に向け、バランスのとれた財政運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計については、決算補填等目的の法定外一般会計繰入金を一般会計から繰り入れするなど厳しい財政状況である。段階的な国民健康保険税率の増額改定を実施しており、市民の理解を得られるよう丁寧な説明に努めるとともに安定的な財政運営を図られたい。

今後も物価上昇の影響は継続することが予想され、経常経費の増加が見込まれる。このような状況において、引き続き事業の必要性や費用対効果などを検証し、市民のために真に必要な行政運営に取り組まれたい。

さらに、近年度々発生している不適切な事務事案の根絶に向けた取り組みにも期待する。

5 一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（8会計）決算の総括は、次のとおりである。

なお、各表中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、比率は百分率（%）を示している。

各種会計歳入歳出決算状況

区分	会計別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
5年度	一般会計	74,697,714	74,137,507	99.3	70,583,435	94.5	3,554,072
	特別会計	33,248,827	32,981,651	99.2	32,306,133	97.2	675,518
	合計	107,946,541	107,119,158	99.2	102,889,568	95.3	4,229,590
4年度	一般会計	71,664,573	70,524,383	98.4	66,282,408	92.5	4,241,975
	特別会計	32,741,096	32,436,162	99.1	31,433,321	96.0	1,002,841
	合計	104,405,669	102,960,545	98.6	97,715,729	93.6	5,244,816
比較増減 及び 増減率	一般会計	3,033,141	3,613,124	5.1	4,301,027	6.5	△ 687,903
	特別会計	507,731	545,489	1.7	872,812	2.8	△ 327,323
	合計	3,540,872	4,158,613	4.0	5,173,839	5.3	△ 1,015,226

令和5年度 一般会計及び特別会計純計決算額

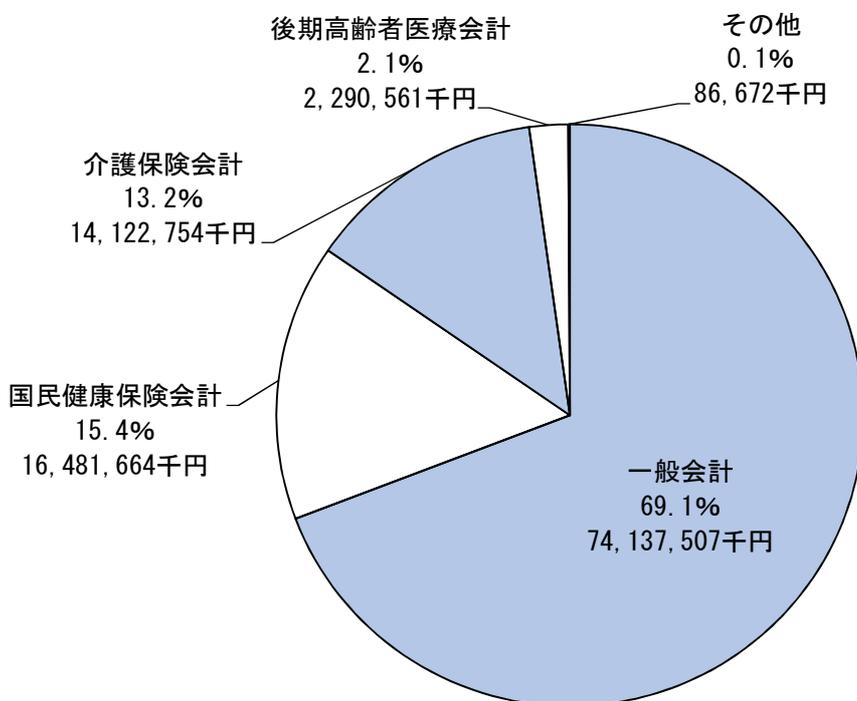
一般会計から特別会計へ繰出	4,219,898 千円
特別会計から一般会計へ繰入	161,284 千円
繰出額及び繰入額の合計 (A)	4,381,182 千円

純計歳入決算額 [歳入合計－ (A)]	102,737,976千円
純計歳出決算額 [歳出合計－ (A)]	98,508,386千円

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

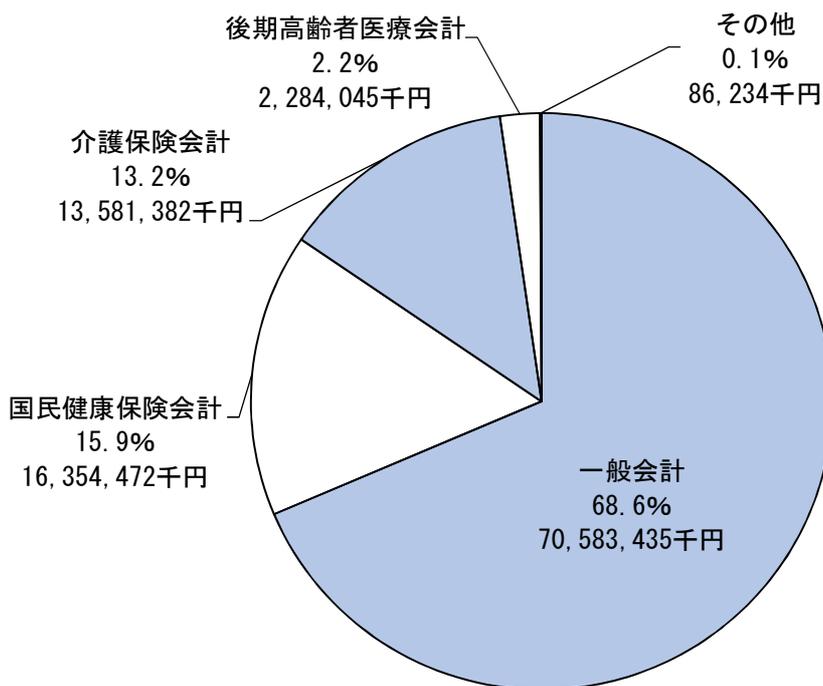
歳入決算額

107,119,158 千円



歳出決算額

102,889,568 千円



(1) 一般会計

ア. 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

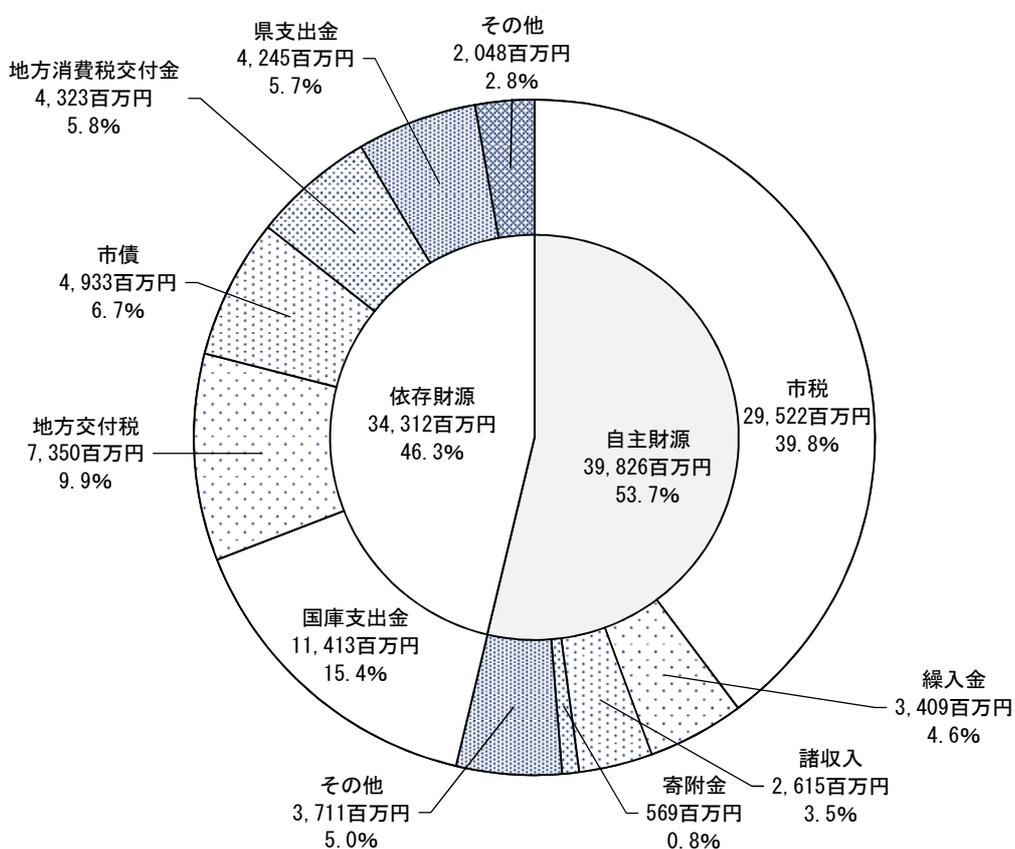
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5 年 度	74,697,714	74,627,251	74,137,507	46,737	443,007	99.3	99.3
4 年 度	71,664,573	71,010,380	70,524,383	41,257	444,740	98.4	99.3
比較増減	3,033,141	3,616,871	3,613,124	5,480	△ 1,733	0.9	0.0
増 減 率	4.2	5.1	5.1	13.3	△ 0.4	—	—

※「執行率」は予算現額に対する収入済額の比率、「収入率」は調定額に対する収入済額の比率である。

令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口は166,307人であり、収入済額を市民1人当たりに換算すると446千円となり、前年度に比べると25千円、5.7%の増加となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

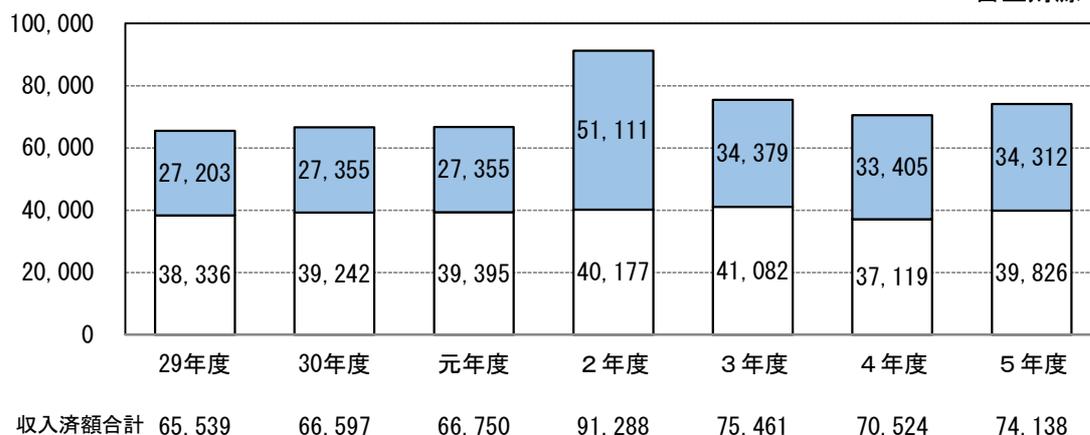
収入済額構成比



財源別年度比較表

単位：百万円

■ 依存財源
□ 自主財源



収入済額を構成比で見ると、前年度に比べて自主財源は7.3%、依存財源は2.7%それぞれ増加している。

1 款 市税

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
28,055,450	29,918,689	29,521,925	45,956	350,809	105.2	98.7	28,247,895	1,274,030

項	令和5年度					令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
1 市民税	11,416,425	12,655,954	12,399,150	108.6	98.0	11,908,457	490,693
2 固定資産税	13,539,251	14,029,675	13,920,262	102.8	99.2	13,159,662	760,600
3 軽自動車税	643,361	663,015	648,773	100.8	97.9	633,519	15,254
4 市たばこ税	952,529	1,041,800	1,041,800	109.4	100.0	1,052,543	△ 10,743
5 入湯税	1	0	0	0.0	0.0	0	0
6 都市計画税	1,503,883	1,528,245	1,511,940	100.5	98.9	1,493,714	18,226

不納欠損額は、前年度に比べると件数は111件、税額は6,360千円減少している。
なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

区 分	令和5年度		令和4年度	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
滞納処分の停止	37,150	2,261	28,248	2,017
消滅時効	8,806	618	11,348	751
合 計	45,956	2,879	39,596	2,768

2 款 地方譲与税

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
683,000	697,229	697,229	0	0	102.1	100.0	691,574	5,655

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が168,017千円であり、前年度に比べると508千円、0.3%増加している。自動車重量譲与税は506,526千円であり、前年度に比べると5,147千円、1.0%増加している。森林環境譲与税は22,686千円であり、前年度同額となっている。

3 款から10 款及び12 款

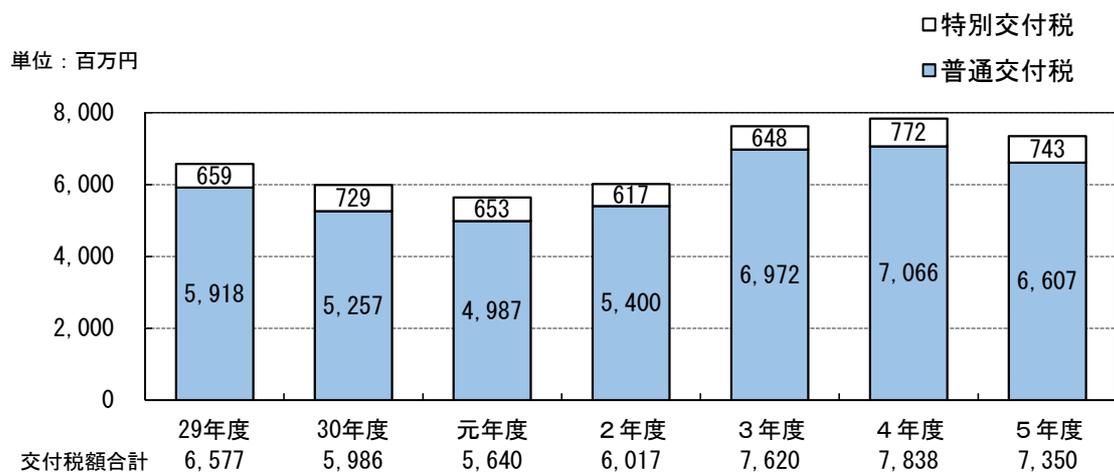
款	令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未 済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
3 利子割 交付金	13,000	10,400	10,400	0	0	80	100	12,223	△ 1,823
4 配当割 交付金	140,000	160,945	160,945	0	0	115	100	136,456	24,489
5 株式等 譲渡所得 割交付金	140,000	260,258	260,258	0	0	185.9	100	138,731	121,527
6 法人事業 税交付金	470,000	469,351	469,351	0	0	99.9	100	478,674	△ 9,323
7 地方消費 税交付金	4,600,000	4,323,167	4,323,167	0	0	94	100	4,350,574	△ 27,407
8 ゴルフ場 利用税 交付金	37,000	33,594	33,594	0	0	90.8	100	36,551	△ 2,957
9 環境性能 割交付金	110,000	115,855	115,855	0	0	105.3	100	93,209	22,646
10 地方特 例交付金	264,000	269,372	269,372	0	0	102	100	249,016	20,356
12 交通安 全対策特 別交付金	41,000	31,172	31,172	0	0	76	100	32,253	△ 1,081

11 款 地方交付税

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
7,207,206	7,350,376	7,350,376	0	0	102.0	100.0	7,837,519	△ 487,143

最近7か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。

地方交付税の推移



13 款 分担金及び負担金

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
400,964	380,033	376,456	0	3,578	93.9	99.1	312,380	64,076

分担金及び負担金の決算額は、前年度に比べると20.5%の増加となっている。これは主に、中東遠消防指令センター運営事業負担金が45,821千円及び保育園入所者負担金が15,049千円それぞれ増加したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

令和 5 年度							令和 4 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
685, 272	733, 164	731, 849	0	1, 315	106. 8	99. 8	740, 369	△ 8, 520

15 款 国庫支出金

令和 5 年度							令和 4 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
12, 474, 860	11, 412, 756	11, 412, 756	0	0	91. 5	100. 0	11, 889, 048	△ 476, 292

16 款 県支出金

令和 5 年度							令和 4 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
4, 370, 727	4, 244, 657	4, 244, 657	0	0	97. 1	100. 0	4, 105, 106	139, 551

17 款 財産収入

令和 5 年度							令和 4 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
74, 516	80, 469	80, 469	0	0	108. 0	100. 0	71, 692	8, 777

18 款 寄附金

令和 5 年度							令和 4 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
654, 973	568, 984	568, 984	0	0	86. 9	100. 0	795, 067	△ 226, 083

19 款 繰入金

令和 5 年度							令和 4 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
3, 534, 681	3, 409, 401	3, 409, 401	0	0	96. 5	100. 0	2, 687, 895	721, 506

20 款 繰越金

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
2,521,975	2,521,976	2,521,976	0	0	100.0	100.0	1,594,627	927,349

21 款 諸収入

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
2,627,968	2,702,680	2,614,593	781	87,305	99.5	96.7	2,668,853	△ 54,260

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

項	令和5年度					令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
1 延滞金、加算 金及び過料	22,000	18,365	18,365	83.5	100.0	23,664	△ 5,299
2 市預金利子	6	0	0	0.0	0.0	4	△ 4
3 貸付金元利収 入	970,059	972,622	970,304	100.0	99.8	1,030,974	△ 60,670
4 受託事業収入	141,207	129,934	129,934	92.0	100.0	134,329	△ 4,395
5 雑入	1,494,696	1,581,759	1,495,990	100.1	94.6	1,479,883	16,107

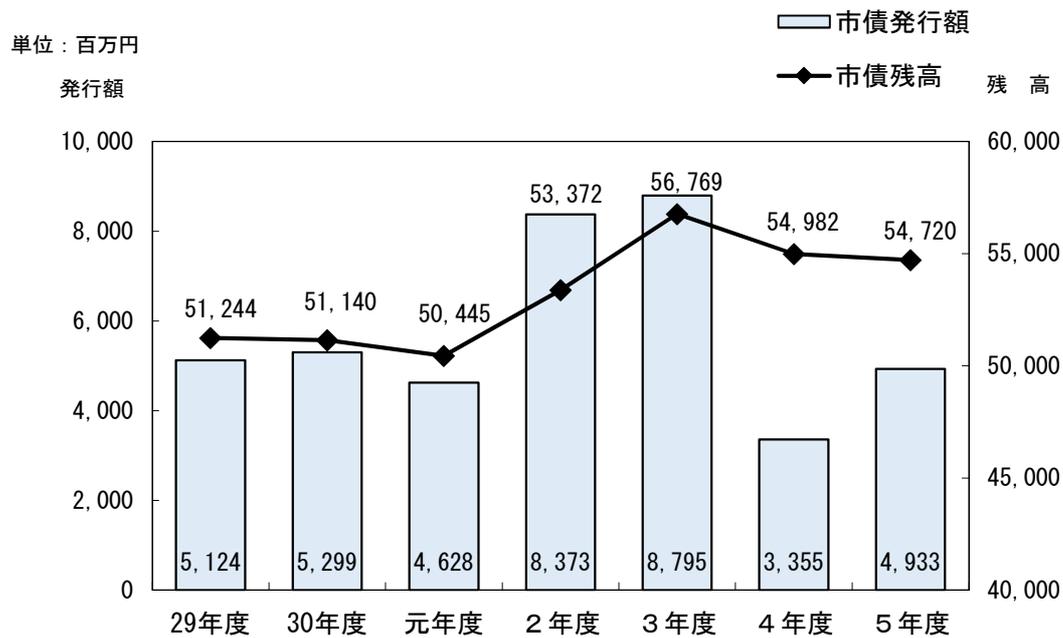
22 款 市債

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
5,591,122	4,932,722	4,932,722	0	0	88.2	100.0	3,354,671	1,578,051

市債の決算額は、歳入決算総額の6.7%を占めている。

なお、最近7か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。

市債発行状況の推移



イ. 歳出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

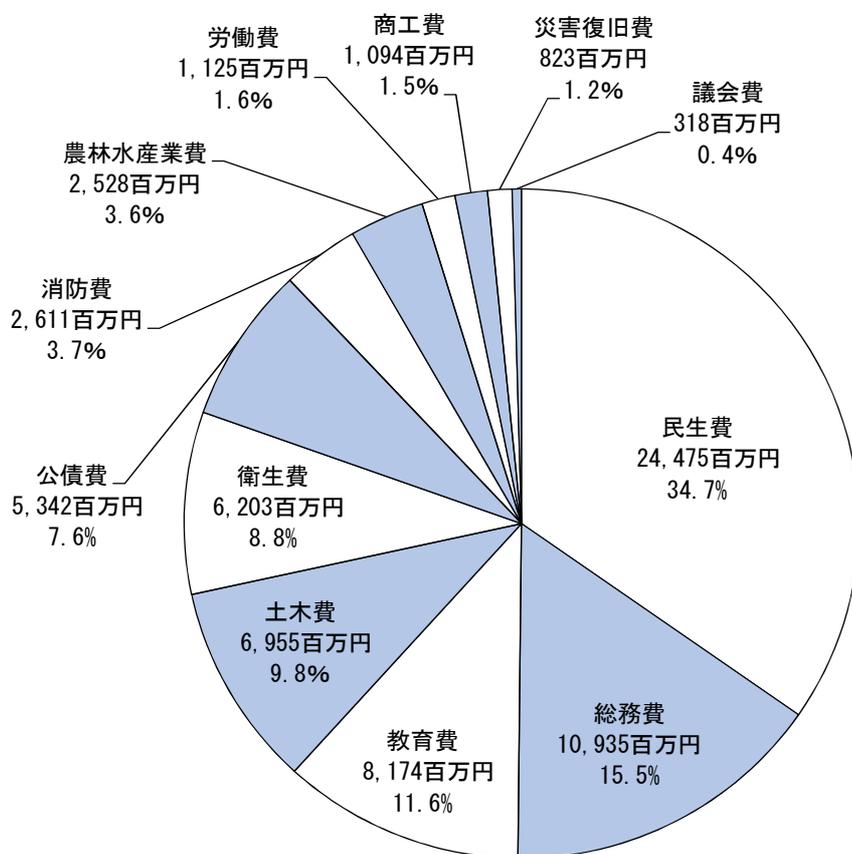
一般会計歳出決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	74,697,714	70,583,435	1,238,567	2,875,712	94.5
4 年 度	71,664,573	66,282,408	2,123,951	3,258,214	92.5
比 較 増 減	3,033,141	4,301,027	△ 885,384	△ 382,502	2.0
増 減 率	4.2	6.5	△ 41.7	△ 11.7	—

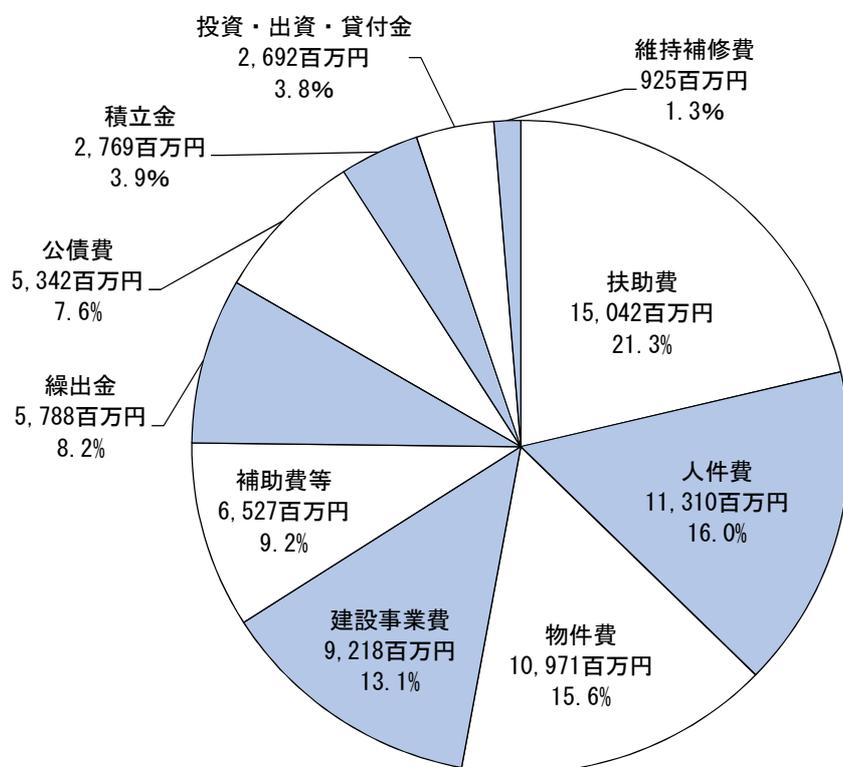
令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口は166,307人であり、支出済額を市民1人当たり
に換算すると424千円となり、前年度に比べると28千円、7.1%の増加となっている。

なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



性質別構成比



1 款 議会費

予算現額 (A)	令和 5 年度				令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
333,537	318,287	0	15,250	95.4	335,781	△ 17,494

2 款 総務費

令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
11,439,765	10,935,479	32,961	471,325	95.6	8,563,563	2,371,916

項	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 総務管理費	7,114,247	6,853,458	17,000	243,789	96.3	4,480,623	2,372,835
2 徴税费	642,499	619,586	0	22,913	96.4	668,850	△ 49,264
3 戸籍住民基本台帳費	435,164	388,062	15,961	31,141	89.2	333,681	54,381
4 選挙費	41,403	39,949	0	1,454	96.5	65,398	△ 25,449
5 統計調査費	29,445	27,038	0	2,407	91.8	22,171	4,867
6 監査委員費	50,344	49,528	0	816	98.4	49,084	444
7 市民活動振興費	3,126,663	2,957,859	0	168,804	94.6	2,943,756	14,103

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 総務管理費は、前年度に比べると 53.0%の増加となっている。これは主に、不発弾処理対策事業が 34,632 千円皆減し、津波対策事業基金積立金が 40,535 千円減少したものの、地域振興基金積立金が 2,000,000 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、豊岡支所施設整備事業が 17,000 千円となっている。

2 項 徴税费は、前年度に比べると 7.4%の減少となっている。これは主に、固定資産税・都市計画税賦課事務が 43,841 千円減少したことによるものである。

3 項 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べると 16.3%の増加となっている。これは主に、「書かない・行かない」窓口整備事業が 56,892 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、住民基本台帳事務が 5,775 千円及び戸籍・住民票等証明発行事務が 1,881 千円、戸籍事務が 8,305 千円となっている。

4 項 選挙費は、前年度に比べると 38.9%の減少となっている。これは主に、静岡県議会議員選挙費が 26,732 千円増加したものの、参議院議員選挙費が 52,787 千円皆減したことによるものである。

5 項 統計調査費は、前年度に比べると 22.0%の増加となっている。これは主に、住宅・土地統計調査事業が 5,927 千円増加したことによるものである。

7 項 市民活動振興費は、前年度に比べると 0.5%の増加となっている。

3 款 民生費

令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
25,377,637	24,474,847	314,217	588,573	96.4	23,051,368	1,423,479

項	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 社会福祉費	11,951,673	11,478,391	314,217	159,065	96.0	10,638,178	840,213
2 児童福祉費	12,129,557	11,726,905	0	402,652	96.7	11,284,369	442,536
3 生活保護費	1,279,001	1,261,101	0	17,900	98.6	1,112,567	148,534
4 災害救助費	17,406	8,450	0	8,956	48.5	16,254	△ 7,804

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 社会福祉費は、前年度に比べると 7.9%の増加となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が 586,980 千円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が繰越明許費を含め 408,078 千円それぞれ皆減したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が 1,269,071 千円皆増し、国民健康保険事業特別会計への繰出金が 418,477 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が 292,508 千円及び障害者地域生活支援事業が 21,709 千円となっている。

2 項 児童福祉費は、前年度に比べると 3.9%の増加となっている。これは主に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が 127,581 千円減少したものの、民間認可保育園施設等整備事業が 207,948 千円増加したことによるものである。

3 項 生活保護費は、前年度に比べると 13.4%の増加となっている。これは主に、扶助費である生活保護費が 143,421 千円増加したことによるものである。

4 項 災害救助費は、前年度に比べると 48.0%の減少となっている。これは主に、台風被害に係る被災住宅障害物除去事業が 3,163 千円皆減し、被災住宅応急修理事業が 1,818 千円減少したことによるものである。

4 款 衛生費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
6,809,127	6,202,817	62,100	544,210	91.1	6,894,646	△ 691,829

項	令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 保健対策費	3,968,203	3,484,284	3,300	480,619	87.8	4,161,608	△ 677,324
2 環境対策費	506,048	480,727	0	25,321	95.0	465,715	15,012
3 清掃費	2,334,876	2,237,807	58,800	38,269	95.8	2,267,323	△ 29,516

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 保健対策費は、前年度に比べると 16.3%の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 538,748 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 3,300 千円となっている。

2 項 環境対策費は、前年度に比べると 3.2%の増加となっている。これは主に、聖苑施設管理事業が 8,571 千円増加したことによるものである。

3 項 清掃費は、前年度に比べると 1.3%の減少となっている。これは主に、合併処理浄化槽補助事業が 24,554 千円及び中遠広域事務組合ごみ処理施設負担金が 15,814 千円それぞれ増加したものの、災害廃棄物処理事業が 60,590 千円及びクリーンセンター周辺環境整備事業が 39,814 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、クリーンセンター周辺環境整備事業が 58,800 千円となっている。

5 款 労働費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1,128,062	1,125,463	0	2,599	99.8	1,117,728	7,735

6 款 農林水産業費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
2,639,857	2,528,054	30,113	81,690	95.8	2,384,828	143,226

項	令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 農業費	1,215,139	1,116,570	25,250	73,319	91.9	1,084,494	32,076
2 林業費	1,392,933	1,380,816	4,863	7,254	99.1	1,280,007	100,809
3 水産業費	31,785	30,668	0	1,117	96.5	20,327	10,341

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 農業費は、前年度に比べると3.0%の増加となっている。これは主に、土地改良区事業償還等負担金が26,078千円減少したものの、基幹水利施設ストックマネジメント事業が55,783千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、土地改良事業が21,000千円及び湛水防除事業(県営)が4,250千円となっている。

2 項 林業費は、前年度に比べると7.9%の増加となっている。これは主に、海岸堤防整備事業が繰越明許費を含め93,701千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、海岸堤防整備事業が4,863千円となっている。

3 項 水産業費は、前年度に比べると50.9%の増加となっている。これは主に、水産業振興事務が2,228千円減少したものの、県営福田漁港整備費負担金が12,270千円増加したことによるものである。

7 款 商工費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1,318,240	1,094,051	0	224,189	83.0	1,628,790	△ 534,739

商工費は、前年度に比べると32.8%の減少となっている。これは主に、電子クーポン活用事業が105,637千円皆減し、プレミアム商品券事業が313,766千円減少したことによるものである。

8 款 土木費

令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
7,767,134	6,954,679	686,456	125,999	89.5	6,797,553	157,126

項	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 土木建築管理費	135,508	122,731	0	12,777	90.6	224,002	△ 101,271
2 道路橋りょう費	2,571,811	2,229,854	292,654	49,303	86.7	1,962,864	266,990
3 河川費	343,728	316,337	22,900	4,491	92.0	232,333	84,004
4 都市計画費	4,490,289	4,127,537	322,838	39,914	91.9	4,235,124	△ 107,587
5 住宅費	225,798	158,220	48,064	19,514	70.1	143,229	14,991

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 土木建築管理費は、前年度に比べると 45.2%の減少となっている。これは主に、建築物等耐震改修促進事業が繰越明許費を含め 107,435 千円減少したことによるものである。

2 項 道路橋りょう費は、前年度に比べると 13.6%の増加となっている。これは主に、道路新設改良費が 107,762 千円及び橋りょう維持改良費が 98,017 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、大藤 1 号線改良事業（防安交・交安・合併特例分）が 165,000 千円、橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）が 102,405 千円、磐田山梨線改良事業（社資交・改築・合併特例分）が 13,450 千円、大藤 1 号線改良事業（合併特例分）が 10,000 千円及び道路橋りょう管理事業が 1,799 千円となっている。

3 項 河川費は、前年度に比べると 36.2%の増加となっている。これは主に、普通河川等改修事業が 59,753 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、普通河川等改修事業が 12,000 千円、土砂災害対策事業が 10,900 千円となっている。

4 項 都市計画費は、前年度に比べると 2.5%の減少となっている。これは主に、鎌田第一土地区画整理支援事業が 307,162 千円増加したものの、風力発電所施設管理事業が 93,121 千円皆減し、公共下水道事業負担金が 220,281 千円及び公共下水道事業出資金が 84,030 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、鎌田第一土地区画整理支援事業が 322,838 千円となっている。

5 項 住宅費は、前年度に比べると 10.5%の増加となっている。これは主に、市営住宅施設管理事業が 15,085 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、市営住宅施設管理事業が 48,064 千円となっている。

9 款 消防費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
2,696,246	2,610,671	0	85,575	96.8	2,373,431	237,240

消防費は、前年度に比べると10.0%の増加となっている。これは主に、常備消防車両更新事業（繰越明許）が97,697千円皆増し、中東遠消防指令センター運営事業が67,148千円増加したことによるものである。

10 款 教育費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
8,724,008	8,173,736	0	550,272	93.7	7,004,948	1,168,788

項	令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 教育総務費	4,129,873	3,840,427	0	289,446	93.0	3,061,166	779,261
2 小学校費	1,510,453	1,444,965	0	65,488	95.7	1,197,332	247,633
3 中学校費	812,902	741,888	0	71,014	91.3	599,282	142,606
4 幼稚園費	1,424,172	1,340,505	0	83,667	94.1	1,323,101	17,404
5 社会教育費	846,608	805,951	0	40,657	95.2	824,066	△ 18,115

教育費は、前年度に比べると16.7%の増加となっている。

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

- 1 項 教育総務費は、前年度に比べると25.5%の増加となっている。これは主に、向陽学園新たな学校づくり整備事業が繰越明許費も含め745,250千円増額したことによるものである。
- 2 項 小学校費は、前年度に比べると20.7%の増加となっている。これは主に、小学校施設整備事業が165,076千円及び小学校施設空調設置事業が76,359千円それぞれ増加したことによるものである。
- 3 項 中学校費は、前年度に比べると23.8%の増加となっている。これは主に、中学校施設整備事業が105,653千円及び中学校施設空調設置事業が33,430千円それぞれ増加したことによるものである。
- 5 項 社会教育費は、前年度に比べると2.2%の減少となっている。これは主に、遠江国分寺跡整備事業が54,617千円増加したものの、中央図書館施設管理事業が91,461千円減少したことによるものである。

11 款 災害復旧費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1,034,087	823,352	112,720	98,015	79.6	833,146	△ 9,794

項	令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 厚生労働施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	66	△ 66
2 農林水産業施設 災害復旧費	310,654	218,137	40,000	52,517	70.2	143,812	74,325
3 公共土木施設 災害復旧費	716,430	599,275	72,720	44,435	83.6	507,599	91,676
4 文教施設災害 復旧費	1	0	0	1	0.0	104,237	△ 104,237
5 その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	7,001	5,940	0	1,061	84.8	77,431	△ 71,491

項別の決算額の状況は、表中のとおりであり、令和5年台風2号の被害に係る災害復旧事業による増加があるものの、令和4年台風15号に伴う災害復旧事業が減少した。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費について林業施設災害復旧事業が40,000千円となっており、公共土木施設災害復旧費について道路橋りょう災害復旧事業が55,000千円及び河川災害復旧事業（道路河川課）が17,720千円となっている。

12 款 公債費

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
5,342,947	5,341,998	0	949	100.0	5,296,626	45,372

13 款 予備費

予備費については、予算措置した100,000千円のうち2款総務費へ6,800千円及び3款民生費へ200千円、4款衛生費へ3,064千円、8款土木費へ535千円、9款消防費へ2,334千円の計12,933千円を充用している。これは主に、マイナポイントの申請期限延長に伴い委託料に不足が生じたもののほか、令和6年能登半島地震の被災地支援に係る水道事業会計及び下水道事業会計への補助金、緊急消防援助隊及び一般職員の派遣に係る経費に充用したものである。

(2) 特別会計

特別会計（8会計）の決算の状況は、前年度に比べると収入済額では545,489千円、1.7%増加しているが、支出済額が872,812千円、2.8%の増加となったことにより、歳入歳出の差引額では327,323千円、32.6%減少している。

特別会計 区分	令和5年度			令和4年度			増減率	
	収入済額	支出済額	差引額	収入済額	支出済額	差引額	歳入	歳出
ア 駐車場事業	86,203	85,846	357	86,538	85,186	1,352	△ 0.4	0.8
イ 国民健康 保険事業	16,481,664	16,354,472	127,192	16,357,149	16,211,826	145,323	0.8	0.9
ウ 後期高齢者 医療事業	2,290,561	2,284,045	6,516	2,184,906	2,178,538	6,368	4.8	4.8
エ 介護保険 事業	14,122,754	13,581,382	541,372	13,806,922	12,957,286	849,636	2.3	4.8
オ 広瀬財産区	181	181	0	182	182	0	△ 0.5	△ 0.5
カ 岩室財産区	56	56	0	60	60	0	△ 6.7	△ 6.7
キ 虫生財産区	109	28	81	135	18	117	△ 19.3	55.6
ク 万瀬財産区	123	123	0	270	225	45	△ 54.4	△ 45.3
合 計	32,981,651	32,306,133	675,518	32,436,162	31,433,321	1,002,841	1.7	2.8

ア. 駐車場事業特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	
86,146	86,203	86,203	0	0	100.1	100.0	86,538	△ 335

歳出

令和5年度					令和4年度	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	
86,146	85,846	0	300	99.7	85,186	660

歳入決算額は、前年度に比べると0.4%の減少となっている。これは主に、駐車場使用料が3,892千円増加したものの、一般会計繰入金が4,700千円減少したことによるものである。

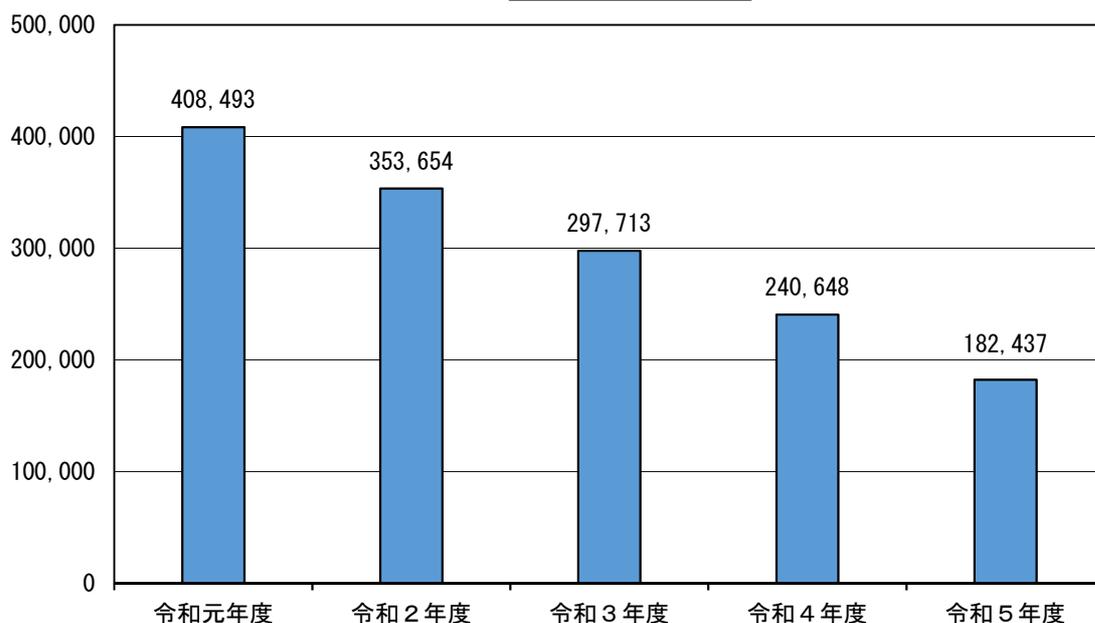
歳出決算は、前年度に比べると0.8%の増加となっている。これは主に、修繕費が523千円減少し、補填金が524千円皆減したものの、賃借料が2,008千円及び公課費が54千円それぞれ増加したためである。

リバーラ磐田市営駐車場利用実績

項目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	増減率
利用台数	40,319台	34,627台	5,692台	16.4%
利用料	23,346千円	19,454千円	3,892千円	20.0%
回転率	2.1%	1.8%	0.3%	—

単位：千円

起債借入残高



イ. 国民健康保険事業特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
16,409,684	16,826,097	16,481,664	38,206	306,227	100.4	98.0	16,357,149	124,515

歳入決算額は、前年度に比べると0.8%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1 国民健康保険税	2,910,117	3,067,035	△ 156,918	△ 5.1
4 県支出金	11,376,918	11,450,429	△ 73,511	△ 0.6
6 繰入金	1,990,566	1,522,040	468,526	30.8
7 繰越金	145,323	248,769	△ 103,446	△ 41.6
8 諸収入	58,262	68,672	△ 10,410	△ 15.2

1 款 国民健康保険税の決算額は、前年度に比べると5.1%の減少となっている。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

国民健康保険税の不納欠損額は、不納欠損額は11,050千円、22.5%の減少、収入未済額は15,714千円、4.9%の減少となっている。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

区分	令和5年度		令和4年度	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
滞納処分の停止	25,892	1,799	34,956	2,560
消滅時効	12,198	843	14,184	1,062
合計	38,090	2,642	49,140	3,622

4 款 県支出金の決算額は、前年度に比べると0.6%の減少となっている。これは主に、保険給付費の減少により普通交付金が58,828千円及び特別交付金が14,654千円それぞれ減少したことによるものである。

6 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると30.8%の増となっている。これは主に、その他一般会計繰入金が増加したことによるものである。

7 款 繰越金の決算額は、前年度に比べると41.6%の減少となっている。

8 款 諸収入の決算額は、前年度に比べると15.2%の減少となっている。これは主に、一般被保険者延滞金が5,838千円及び一般被保険者第三者納付金が5,144千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
16,409,684	16,354,471	0	55,213	99.7	16,211,826	142,645

歳出決算額は、前年度に比べると0.9%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款		令和5年度	令和4年度	増減額
2	保険給付費	11,118,039	11,180,699	△ 62,660
3	国民健康保険事業費納付金	4,444,232	4,565,135	△ 120,903
5	保健事業費	137,376	135,600	1,776
6	基金積立金	522,651	139,000	383,651
8	諸支出金	80,108	139,081	△ 58,973

2款 保険給付費の決算額は、前年度に比べると0.6%の減少となっている。これは主に、被保険者数の減少に伴い療養給付の件数及び金額が減少したことによるものである。

6款 基金積立金の決算額は、前年度に比べると276.0%の増加となっている。これは主に、その他一般会計繰入金の一部を、決算剰余金に加えて国民健康保険事業基金へ積み立てたことによるものである。

8款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると42.4%の減少となっている。これは主に、一般被保険者保険税還付金が5,885千円増加したものの、過年度の交付金等の精算に伴う償還金が54,464千円及び一般会計繰出金が10,425千円それぞれ減少したことによるものである。

ウ. 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	
2,288,832	2,294,242	2,290,562	1,112	2,568	100.1	99.8	2,184,906	105,656

歳入決算額は、前年度に比べると4.8%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和5年度	令和4年度	増減額
1 後期高齢者医療保険料	1,839,753	1,765,459	74,294
2 繰入金	433,775	397,429	36,346
4 諸収入	10,665	13,598	△ 2,933

1 款 後期高齢者医療保険料の決算額は、前年度に比べると4.2%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

2 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると9.1%の増加となっている。これは、軽減被保険者の増加により保険基盤安定繰入金が23,609千円及び広域連合事務費負担金の増加により事務費繰入金が12,737千円それぞれ増加したことによるものである。

4 款 諸収入の決算額は、前年度に比べると21.6%の減少となっている。これは、静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金が2,985千円減少したためである。

歳出

令和5年度					令和4年度	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	
2,288,832	2,284,045	0	4,787	99.8	2,178,538	105,507

歳出決算額は、前年度に比べると4.8%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款	令和5年度	令和4年度	増減額
1 総務費	8,341	8,021	320
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,264,411	2,155,958	108,453
3 諸支出金	11,293	14,559	△ 3,266

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、前年度に比べると5.0%の増加となっている。これは主に、被保険者数の増加に伴い負担金が増加したことによるものである。

3 款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると22.4%の減少となっている。これは主に、一般会計繰出金が3,366千円減少したことによるものである。

エ. 介護保険事業特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
14,463,307	14,136,286	14,122,754	4,011	9,520	97.6	99.9	13,806,922	315,832

歳入決算額は、前年度に比べると2.3%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和5年度	令和4年度	増減額
1 保険料	3,164,686	3,144,802	19,884
3 国庫支出金	2,899,229	2,883,183	16,046
4 支払基金交付金	3,436,446	3,374,753	61,693
5 県支出金	1,925,110	1,883,983	41,127
7 繰入金	2,087,369	2,146,583	△ 59,214
8 繰越金	603,452	363,672	239,780

4款 支払基金交付金の決算額は、前年度に比べると1.8%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加に伴い、交付額が増額したためである。

歳出

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
14,463,307	13,581,382	0	881,925	93.9	12,957,286	624,096

歳出決算額は、前年度に比べると4.8%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款	令和5年度	令和4年度	増減額
2 保険給付費	12,547,885	12,142,422	405,463
4 地域支援事業費	502,583	509,535	△ 6,952
7 諸支出金	455,426	230,062	225,364

2款 保険給付費の決算額は、前年度に比べると3.3%の増加となっている。これは主に、各種介護サービス利用件数の増加によるものである。

7款 諸支出金の決算額は、455,426千円で、前年度に比べると225,364千円、98.0%の増加となっている。これは主に、過年度負担金等返還金が156,992千円及び一般会計繰出金が67,644千円それぞれ増加したことによるものである。

才. 広瀬財産区特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
202	181	181	0	0	89.6	100.0	182	△ 1

歳出

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
202	181	0	21	89.6	182	△ 1

力. 岩室財産区特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
76	56	56	0	0	73.7	100.0	60	△ 4

歳出

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
76	56	0	20	73.7	60	△ 4

キ. 虫生財産区特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
140	109	109	0	0	77.9	100.0	135	△ 26

歳出

令和5年度					令和4年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
140	28	0	112	20.0	18	10

歳出決算額は、前年度に比べると55.6%の増加となっている。これは、防火線点検業務にかかる手数料を支出したためである。

ク. 万瀬財産区特別会計

歳入

令和5年度							令和4年度	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	
440	123	123	0	0	28.0	100.0	270	△ 147

歳入決算額は、前年度に比べると45.6%の減少となっている。これは、繰入金及び繰越金が減少したためである。

歳出

令和5年度					令和4年度	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	
440	123	0	317	28.0	225	△ 102

歳出決算額は、前年度に比べると54.7%の減少となっている。これは、令和4年度に台風被害対応により増加していた手数料が減少したためである。

6 実質収支に関する調書

【一般会計】

令和5年度決算においては、歳入総額 74,137,507 千円、歳出総額 70,583,435 千円であり、歳入歳出差引額は 3,554,072 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 228,533 千円が含まれているので、実質収支額は 3,325,539 千円となっている。

【特別会計】

令和5年度（8会計）決算においては、歳入総額 32,981,651 千円、歳出総額 32,306,133 千円であり、歳入歳出差引額は 675,518 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7 財産に関する調書

令和5年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

種 別		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土地	5,152,799.94 m ²	26,396.40 m ²	5,179,196.34 m ²
		建物	501,883.34 m ²	△ 521.66 m ²	501,361.68 m ²
	(2) 工作物	貯水槽	1,314 基	0 基	1,314 基
		同報無線	331 基	0 基	331 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地上権		3,889 千円	0 千円	3,889 千円
	(4) 有価証券		835,380 千円	0 千円	835,380 千円
	(5) 出資による権利		221,268 千円	0 千円	221,268 千円
2. 物品	庁内	1,730 台	△ 993 台	737 台	
	教育	353 台	△ 267 台	86 台	
3. 債権		2,193,267 千円	△ 8,933 千円	2,184,334 千円	
4. 基金		14,976,540 千円	1,627,275 千円	16,603,815 千円	

8 基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で令和5年度末現在高は16,000千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

区分	前年度末現在高	当年度中受入額	当年度中払出額	当年度末現在高
高額療養費貸付基金	16,000	389	389	16,000
合計	16,000	389	389	16,000

令和 5 年度

各種会計決算審査付表

付表 各種会計歳出性質別分類表

性質別 会計別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	11,309,698	99.8	10,970,838	95.8	924,650	99.9	15,042,282	99.8
駐車場事業特別会計	0	0.0	14,727	0.1	863	0.1	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	348	0.0	189,487	1.7	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	0	0.0	8,341	0.1	0	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計	20,820	0.2	268,312	2.3	0	0.0	26,008	0.2
広瀬財産区特別会計	18	0.0	154	0.0	0	0.0	0	0.0
岩室財産区特別会計	12	0.0	36	0.0	0	0.0	0	0.0
虫生財産区特別会計	18	0.0	10	0.0	0	0.0	0	0.0
万瀬財産区特別会計	12	0.0	100	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11,330,926	100.0	11,452,005	100.0	925,513	100.0	15,068,290	100.0

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合 計
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
6,526,882	17.4	9,218,015	100.0	5,341,998	98.8	11,249,072	94.2	70,583,435
7,554	0.0	0	0.0	62,702	1.2	0	0.0	85,846
15,630,310	41.6	0	0.0	0	0.0	534,326	4.5	16,354,472
2,266,133	6.0	0	0.0	0	0.0	9,571	0.1	2,284,045
13,125,198	35.0	0	0.0	0	0.0	141,044	1.2	13,581,382
9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	181
9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	56
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28
11	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	123
37,556,106	100.0	9,218,015	100.0	5,404,700	100.0	11,934,013	100.0	102,889,568